

地方民会成立史研究

渡辺 隆喜

A study of formative process of the local assemblies

Takaki WATANABE

地方民会成立史研究の研究成果については継続的に経過報告を行っている。前回は平成3年度人文科学研究所年報(第33号)に「地方民会成立前史序説」(明治維新史学会「明治維新の政治と権力」吉川弘文館)の公表を報告した。今回はそれ以後の経過報告を行う。その後の成果公表は平成4年度は「大久保政権成立期の『府県会』」(駿台史学第88号)、平成5年度は「地方官会議と地方民会」(駿台史学第90号)、「大久保政権期の政治構造」(明治大学人文科学研究所紀要第34冊)を公表している。

最後の「大久保政権期の政治構造」は、明治6年大久保政権の成立から11年までの6年間の政治構造を、地方民会設置を主導した豪農層を中心に、全国的動向を概観したもので、地方民会成立史の序論的位置を占める論文である。これに対し駿台史学掲載論文は前者が明治7年の、後者が明治8年の各府県の地方民会の実態的分析を主としたもので、前記の地方民会成立前史序説の続編をなすものである。以下、これら二論文を中心に明らかになった点を概略述べれば次のようになる。

全国的に府県会の名称が成立し、区会、町村会の分割が明らかになるのは明治7年である。この時期的意味は二つある。一つは江戸時代以来続いていた相談会的機能を多分にもつ地域組織が、明治7年3月、相談会の中心人物であった区戸長層を官吏に準じ、府県、大小区を行政機関化したことに応じて、相対的に代議機関の成立を必要とされたことである。幕末以来の伝統的協議慣行が、

代議機関化の背景をなしたことは云うまでもない。それが当時の行政上の区分としての府県、大小区、町村の固有性を認識させることになったからである。

二つは明治6年8月成立の地租改正条例にともなう地租改正事業の実施である。明治7年当時、政府は改正地価を売買地価主義とするか法定地価主義とすべきかで、方針の決定に至らない時期であったが、在地では国税と地方税(民費)との区別が、府県費、大小区費、町村費の区別として明確化する時期で、人民一人ひとりが自己財産の割譲により租税するものとして、財産提出者の租税支弁法への協議参加が求められた時期であったからである。つまり租税共議思想が普及し、国会論が民撰議院論として、府県会論や基礎としての町村会論と同時に主張され始めるのである。租税改革と対応する地方民会の特徴が、典型的に現われたのは兵庫県であり、時の県令神田孝平は町村会を優先し、これを基礎に区会、県会と重層化し、やがて国会に至る代議制を意図し実行しはじめていた。